

相互関税の概要

	詳細
いつから？	■ <u>米国東部時間4月5日午前0時1分から、実質的に全ての国・地域から輸入されるほぼ全ての品目に一律10%のベースライン関税</u>を課す（既存（4/5より前）の関税率+10%）。 ■ <u>4月9日午前0時1分から、大統領令附属書1（Annex I）に列挙した57カ国・地域に対してはそのベースライン関税を、それぞれ設定した関税率まで引き上げる</u>（日本は24%など）予定だったが、<u>トランプ大統領が4月10日以降、中国以外は90日間引き上げを停止</u>と発表。中国以外は一律10%のベースライン関税のみ継続している状況（米税関ガイダンス4月9日）。
いつまで？	■ 大統領が貿易赤字およびその根底にある非相互的待遇がもたらす脅威が解決、または緩和されたと判断するまで有効。
対象外品目は？	■ <u>カナダまたはメキシコ産品</u>：両国に対しては3月4日以降、不法移民や違法麻薬フェンタニルの流入を理由とした国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく追加関税を課しているため、相互関税は適用されない ■ <u>1962年通商拡大法232条</u>に基づいて追加関税の対象となっている<u>鉄鋼・アルミニウム製品、自動車・同部品</u> ■ 将来232条関税の対象となる可能性のある全ての品目 ■ 大統領令附属書2に列挙されている<u>銅、医薬品、半導体、木材製品、重要鉱物、エネルギーおよび関連製品</u>など ※4月5日に遡及して<u>スマホ等</u>を対象外に追加（ビジネス短信） ■ 寄付品など ■ 出版物などの情報資料 ■ ベラルーシ、キューバ、北朝鮮、ロシアの産品 ■ 相互関税の発動日である4月5日より前に船積みされ、5月27日午前0時1分より前に米国で通関された品目

（出所）米国政府公開資料（[大統領令](#)、[ファクトシート](#)）、スマホ等除外の[大統領覚書](#)／[米税関ガイダンス](#)）、4月16日時点

相互関税の対象は約60力国・地域に

- これら引き上げ後の相互関税率は中国に対してのみ発動中。その他の国・地域は一律10%のベースライン関税賦課が継続中。

4月10日時点で米政府から公式に発表されている57力国・地域に対する関税率

国・地域	相互関税率
アルジェリア	30%
アンゴラ	32%
バングラデシュ	37%
ボスニア・ヘルウェゴビナ	35%
ボツワナ	37%
ブルネイ	24%
カンボジア	49%
カメルーン	11%
チャド	13%
中国	125%
コートジボワール	21%
コンゴ民主共和国	11%
赤道ギニア	13%
欧州連合（EU）	20%
フォークランド諸島	41%
フィジー	32%
ガイアナ	38%
インド	26%
インドネシア	32%

国・地域	相互関税率
イラク	39%
イスラエル	17%
日本	24%
ヨルダン	20%
カザフスタン	27%
ラオス	48%
レソト	50%
リビア	31%
リヒテンシュタイン	37%
マダガスカル	47%
マラウィ	17%
マレーシア	24%
モーリシャス	40%
モルドバ	31%
モザンビーク	16%
ミャンマー	44%
ナミビア	21%
ナウル	30%
ニカラグア	18%

国・地域	相互関税率
ナイジェリア	14%
北マケドニア共和国	33%
ノルウェー	15%
パキスタン	29%
フィリピン	17%
セルビア	37%
南アフリカ共和国	30%
韓国	25%
スリランカ	44%
スイス	31%
シリア	41%
台湾	32%
タイ	36%
チュニジア	28%
バヌアツ共和国	22%
ベネズエラ	15%
ベトナム	46%
ザンビア	17%
ジンバブエ	18%

（注）米中間の報復の応酬を経て、中国に対する相互関税率は4月10日、125%に引き上げられた（[大統領令](#)、[米税関ガイドンス](#)）。

（出所）米国政府公開資料（[大統領令](#)のAnnex I）、4月16日時点